

1. 移住定住推進に関する取組

＜基本方向＞

- ◆本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力に関する効果的な情報発信を行い、岩手ファンの拡大と移住の促進を図る。
- ◆移住者が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、個人の多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図る。

○ いわて幸福関連指標(いわて県民計画(2019～2028))

指標	現状値	年度目標値				計画目標値
	2017	2019	2020	2021	2022	
県外からの移住・定住者数(人)	1,091	1,320	1,452	1,597	1,757	

これまでの取組

◆岩手ファン拡大に向けた取組

- ①移住情報の発信(HP、ツイッター)
- ②首都圏移住イベントの開催・出席

◆移住相談窓口体制の整備

ふるさと回帰支援センターにおける移住・就職相談(移住コンシェルジュ、キャリアカウンセラーの配置)

◆移住体験の推進

移住体験ツアーの開催(年4回)

◆復興支援員・地域おこし協力隊制度の活用による移住の促進

- ①復興支援員(いわて復興応援隊)の配置
- ②地域おこし協力隊の活動支援(セミナー等)

◆移住・定住交流の促進に向けた支援

- ①NPO、地域団体等が行う移住・定住促進に向けたソフト事業への補助
- ②空き家バンクを活用した市町村の移住促進事業への補助

今年度注力する取組

◆岩手ファン拡大に向けた取組 → **移住希望者の拡大**

- ①WEBサイトの更新・情報プラットフォームの構築(閲覧履歴等から最適な情報を発信するシステム)
- ②**全県を挙げての移住フェアの開催(本県初開催、10月20日 東京交通会館 カトレアサロンB)**
- ③「いわてで働き暮らす」方の増加に向けた、「いわてWalker」に続く情報発信

◆ワンストップ移住相談窓口体制の整備 → **窓口の活用促進**

東京事務所に配置したU・Iターン推進の特命課長を中心とした、移住相談、就業支援、職業紹介の一本化

◆移住体験の推進 → **移住ニーズの把握**

- ①移住体験ツアーの充実(モニターツアー等の実施)
- ②「いわてふるさとワーキングホリデー」の実施(短期就業体験、地域との交流)

◆復興支援員・地域おこし協力隊制度の活用による移住の促進 → **定住に向けた支援**

- ①復興支援員(いわて復興応援隊)の配置(移住・定住交流の情報発信の強化に向けた配置)
- ②地域おこし協力隊の定着支援(起業セミナー等の開催による定着支援)

[政策地域部]

◆移住・定住交流の促進に向けた支援 → **全県的な移住推進体制の構築**

市町村、NPO等で活動している移住コーディネーターの登録制度の創設

◆**わくわく地方生活実現政策パッケージ**による移住等の促進(H31 地方創生推進交付金)

- ①マッチングサイトの開設等及び移住支援金の給付(100万円を上限)
- ②地域課題の解決に資する創業への起業支援金の給付(200万円を上限 + 移住支援金100万円を上限)
- ③女性・高齢者等の就業に向けた職場改善・マッチング等の支援

関係人口の創出

◆関係人口創出のモデル的实施

- ①首都圏の複業人材と地域企業とのマッチング(一関市・釜石市)
- ②関係人口創出に向けたノウハウの蓄積

◆関係人口の創出 → **全県への取組拡大**

地域課題の解決に向けた複業人材のマッチング促進

[政策地域部]

2. 移住コーディネーター(仮称)登録制度の創設(案)

<目 的>

- ◆移住希望者が生活環境や地域の様子など、岩手での暮らしをイメージできるよう、市町村や移住者の受入支援団体等に配置しているコーディネーター(相談員)を「移住コーディネーター(仮称)」として登録し、移住希望者が相談しやすい環境を整備する。
- ◆首都圏等の移住相談窓口で受けた相談を、各市町村等の移住コーディネーター(仮称)につなぐ仕組みを構築する。

【移住希望者が抱える疑問・不安】

- ◆自分に合った仕事が見つかるか
- ◆生活費はいくらぐらいかかるのか
- ◆子育て環境、教育環境について知りたい
- ◆地元のひとと上手くやっていけるか
- ◆どの地域が自分に合っているのか 等

移住希望者の不安を解消し、
「自分らしい生き方」が岩手で実現できるよう
移住コーディネーター(仮称)が幅広くサポート

移住者に選ばれる
地域づくりへ！

移住コーディネーター(仮称)

【概要】

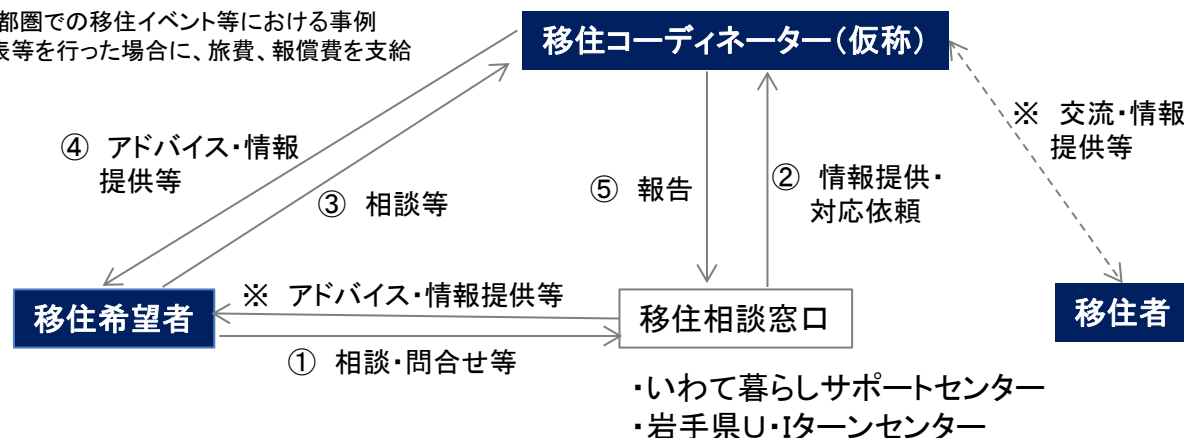
- ・市町村や移住者の受入支援団体で活動しているコーディネーター(相談員等)を「移住コーディネーター(仮称)」として登録(県で一括して登録)
- ・移住相談窓口の担当者が受け付けた相談について、内容に応じて移住コーディネーター(仮称)に橋渡し
- ・交流会等の開催により、移住コーディネーター(仮称)のネットワークを構築

【主な役割】

- ・移住希望者へのアドバイス・情報提供、現地案内等
- ・県の情報媒体(ホームページ、SNS等)を活用した取組紹介
- ・県の施策への協力(首都圏での移住イベント、体験ツアー等)



※首都圏での移住イベント等における事例発表等を行った場合に、旅費、報償費を支給



【期待される効果】

- ・移住コーディネーター(仮称)を登録、周知することで、移住希望者からの相談の増加が期待される
- ・首都圏の相談窓口からの円滑な橋渡しができる
- ・移住者との顔の見えるつながりが生まれ、定住(定着)が促進される

※「移住コーディネーター(定住支援員)の設置に要する経費」に対する特別交付税措置

- 「移住コーディネーター(定住支援員)」を設置する場合の報償費等及び活動経費が対象
- 1人当たり350万円上限(兼任の場合40万円上限)